

令和5年6月2日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 五十嵐 遼

一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、会議規則第61条第2項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【1】 人口減少と人口構造の変化への対応について

答弁を求める者 市長および教育長

1 先進国を中心とした世界各国や日本国内そして新潟県においても「少子高齢化に伴う人口減少の諸課題」は最重要かつ最優先の課題と捉えられています。各自治体でこの問題への対策を様々な角度から取り組んでいます。有効な施策が見出せずに苦慮しているのが現状です。この問題はただ単に人口が減少するに留まらず、年代別の人口構造の変化が深刻化して、年齢層が逆ピラミッド型となり、これからの「まちづくり」や「行政サービス」もこの変化に対応した新たな視点での取組みが問われてくると考えられます。

国に於いても団塊世代が後期高齢者となるいわゆる2025年に焦点を合わせ、それらに対応する施策に苦慮している状況かと思えます。見附市に於いても2年後の2025年には人口が37,426人、14歳以下の年少人口率はおおよそ11%台、15～64歳の生産人口比率は54%台、そして65歳以上はおおよそ34%と予測されています。これは、昭和や平成の前半には考えられなかった人口構造の大きな変化が年を追うごとに加速化すると推測され、その対策が各自治体には求められています。

見附市ではH14年の「健康運動教室」開始以来、住民主体の地域づくりとして、H18年には「地域コミュニティ」の立ち上げ、H21年はSWCをまちづくりの中心施策に位置づけ、先進的で積極的なまちづくりを行っており全国的にも高い評価を頂いています。

しかし、行政努力だけでは人口減少や人口構造の変化を残念ながら食い

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



止めることは出来ません。その構造の変化に対応するまちづくりは大変広範囲です。また、それぞれの年代における市民ニーズも多様化していることも事実です。それらを踏まえ人口減少と人口構造の変化に対応する施策について以下、質問致します。

- (1) 人口減少に伴う高齢化率は市民の3分の1以上にあたる34%、そして年少人口率は1割少々、11%となった時、つまり人口構造の変化によりどのような課題が生じるのか、また予測されるのか市長の率直な考えをお聞かせください。
- (2) 市内の公共施設、とりわけ年少人口率11%台で市内の公立保育園、小中学校など保育や教育環境への変化はどのようにお考えでしょうか。例えば保育園の更なる民営化や学校施設の老朽化に伴う修繕や更新、更に空き教室等の増加傾向を如何お考えでしょうか。また働き方改革や経済状況による放課後児童クラブへのニーズや、施設や人材等についての現状や課題についての考えをお伺いいたします。
- (3) 2025年に向け一層加速化する高齢者の増加に対し医療機関、介護施設や介護体制、介護人材等の充足率や体制に不安を感じている市民も少なからず居られます。また交通難民、買い物難民など公共交通の一層の充実を求める声も多く聞かれますが市の認識はどのように考えて居られますか、お伺いいたします。
- (4) SWCをまちづくりの中心施策に位置付けて10年以上が経ちますが、この取り組みの現状の分析と今後の展望について市の考えをお聞かせください。
- (5) 人口構造の変化にも地域コミュニティ組織が果たす役割についてどのような期待を持って居られますか、市長の率直な気持ちをお聞

かせください。

- (6) 市内でも「独居老人世帯」や「高齢者世帯」が年々増加傾向であり、それに伴い「空き家」も増加しています。この空き家への有効的な対策や利活用も考えなければならぬと感じますが、市の認識や対策についてお伺いします。
- (7) 見附市でも高齢者が安心して生活できるリバースモーゲージなどの仕組みを積極的に取り入れる仕組みを考えていくべきと考えますが、市の考え方をお聞かせ下さい。
- (8) 若者の価値観や考え方をまちづくりに反映させる市の積極的な姿勢がもっと必要ではないかと考えますが、どのようにお考えでしょうか。